



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和3年3月11日

「カーボンニュートラルに対する企業意識に関するアンケート調査」 結果について

【お問合先】

大阪商工会議所 総務企画部

企画広報室（永長＜エイナガ＞・西田）

TEL：06-6944-6304

調査概要

- ◆調査目的：2050年カーボンニュートラル目標に向けた、会員企業の意識や取り組み状況を把握し、要望建議など事業の基礎データとするため。
- ◆調査期間：令和3年2月15日（月）～3月2日（火）
- ◆調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆調査対象：大阪商工会議所の会員企業 2,450社
- ◆有効回答数（回答率）：264社（10.8%）

＜調査結果のポイント＞

【1. カーボンニュートラルに対する意識について】

（1）今後、カーボンニュートラルに向け、自社で取り組む必要があるかどうか

- 「取り組む必要がある」は約7割（69.7%）。「取り組む必要はない」（14.8%）、「分からない・不明」がいずれも1割台半ば（14.4%）。（取り組む必要がある：「大いに取り組む必要がある」（25.8%）と「多少、取り組む必要がある」（43.9%）の合計。取り組む必要はない：「あまり取り組む必要はない」（13.3%）と「取り組む必要は全くない」（1.5%）の合計）

（2）今後、どの程度取り組む必要があるか

- 「日常の事業活動の範囲内でできる程度」が3社に1社（33.3%）。「その時点で求められる環境法規制の水準程度」が約3割（29.5%）で続く。
- 企業規模により、必要と考える取り組みの程度に差（「その時点での環境法規制を上回る水準での温室効果ガスの排出削減」は資本金3億円超：41.7%、資本金3億円以下：5.6%。「日常の事業活動の範囲内でできる程度」は資本金3億円超：14.6%、資本金3億円以下：37.5%）。

（3）取り組む必要があると考える理由

- 「企業の社会的責任（CSR）の観点」（73.4%）、「SDGs目標やESGへの対応」（55.4%）、「環境規制など法令順守の観点」（45.1%）が上位。
- 他方、「自社のブランド力・認知度向上につながるから」は2割強（22.8%）、「ビジネスチャンスの拡大が見込めるから」は1割台半ば（16.8%）に止まり、企業の成長につなげる動きはまだ少数。

（4）取り組む必要が無いと考える理由

- 「当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考えられるから」が6割台半ば（66.7%）。

【2. 取り組み状況について】

（1）現在の脱炭素への取り組み状況

- 「取り組むかどうか、今後検討する」（25.0%）、「既に取り組んでいる」（23.5%）、「取り組みたいが、何をすべきか分からない」（21.2%）が拮抗。
- 企業規模により、取り組み状況に差。資本金3億円超の企業では3社に2社が「既に取り組んでいる」（68.8%）。一方、資本金3億円以下の企業では、「取り組むかどうか、今後検討する」（29.2%）、「取り組みたいが何をすべきか分からない」（25.5%）が上位。

（2）環境問題全般（脱炭素含む）に対して、既に取り組んでいる・取り組みを検討していること

- 「不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ」（75.4%）、「冷暖房の温度設定などによる電力使用量の削減」（65.5%）、「高効率照明、省エネ設備への切り替え」（56.1%）、「廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクルなど3R推進」（47.0%）、「自社のエネルギー（電力、ガス、その他燃料）使用量の把握」（45.8%）など、日常的な取り組みが上位。
- 企業規模により、取り組み状況に差（「環境への取り組みの担当者もしくは部門の設置」資本金3億円超：75.0%、資本金3億円以下：8.3%。「省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定」は資本金3億円超：70.8%、資本金3億円以下：8.3%。「自社の温室効果ガス排出量の把握」資本金3億円超：68.8%、資本金3億円以下：6.0%）。

（3）環境問題全般（脱炭素含む）に取り組むうえでの課題

- 「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」、「どのレベルまで対応が必要かわからない」がともに4割強（43.2%）で最多。以下、「コストを価格転嫁できない」（28.0%）、「コストに見合う効果が見込めない」（21.2%）。

【3. 関心のある分野について】

（1）今後参入予定・参入に関心のある分野

- 「特に参入を予定している・参入に関心のある分野はない」が約6割（59.1%）で最多。
- 今後、参入予定・参入に関心のある分野を回答した企業では、「新エネルギー（風力、太陽光、地熱、バイオマス等）産業」が5割後半（57.9%）で最多。以下、「蓄電池産業」（33.6%）、「電気自動車・燃料電池自動車関連」（31.8%）と続く。

【4. カーボンプライシングについて】

（1）カーボンプライシング（炭素税、排出枠取引制度など）の導入に対する考え方

- 「地球温暖化対策税、石油石炭税等、現行のエネルギー課税を見直した上で検討すべき」が4割超（41.3%）で最多。次いで、「企業や自治体、個人の自主的な取り組みの推進を促すべきで、導入は時期尚早」が2割台半ば（25.8%）。
- 「カーボンプライシングの導入反対」（12.5%）、「カーボンプライシングを導入すべき」（11.4%）はいずれも1割超に止まる。

<調査結果>

I. カーボンニュートラルに対する意識について

【表1-1/単数回答】

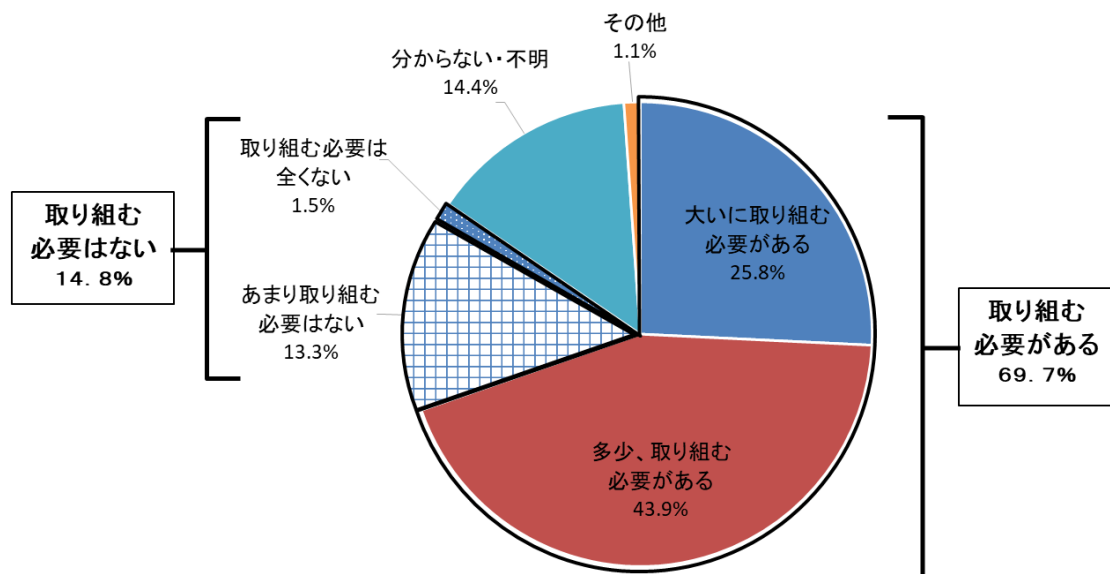
(1) 今後、カーボンニュートラルに向け、自社で取り組む必要があるかどうか

～「取り組む必要がある」が約7割、「取り組む必要はない」は1割台半ば

- 今後、カーボンニュートラルに向けて自社で取り組む必要があるかどうか尋ねたところ、「大いに取り組む必要がある」(25.8%)と「多少、取り組む必要がある」(43.9%)を合わせると、約7割(69.7%)が「取り組む必要がある」と回答。一方、「あまり取り組む必要はない」(13.3%)と「取り組む必要は全くない」(1.5%)を合わせると、1割台半ば(14.8%)が「取り組む必要はない」と回答。他方、「分からない・不明」も1割台半ば(14.4%)。
- 企業規模別でみると、「取り組む必要がある」との回答は、資本金3億円超では9割後半(97.9%)に上る。資本金3億円以下では6割強(63.4%)が「取り組む必要がある」との意識を持っている。

資本金3億円超：「大いに取り組む必要がある」70.8%、「多少、取り組む必要がある」27.1%
資本金3億円以下：「大いに取り組む必要がある」15.7%、「多少、取り組む必要がある」47.7%

【カーボンニュートラルに向け、自社で取り組む必要について】



(2) 今後、どの程度取り組む必要があるか

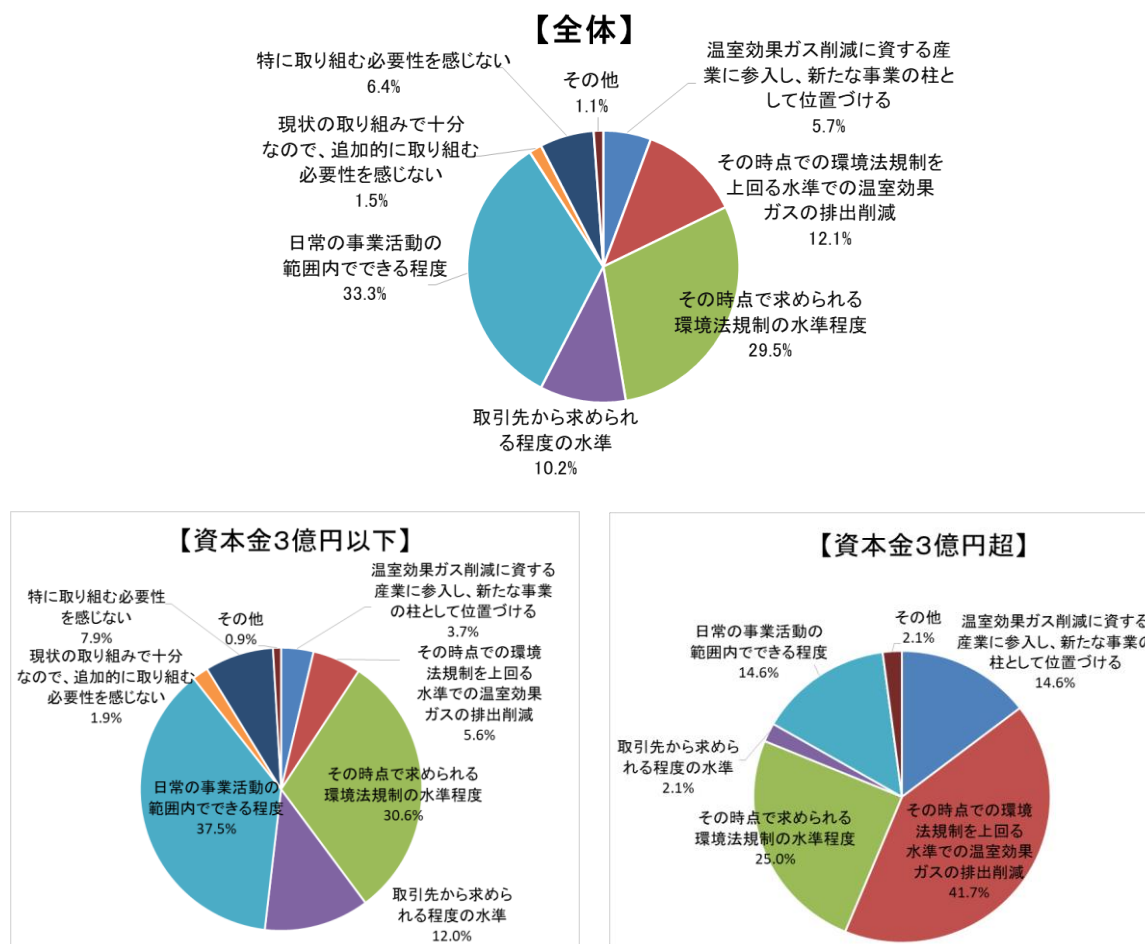
【表1-2/単数回答】

～「日常の事業活動の範囲内でできる程度」、「その時点で求められる環境法規制の水準程度」が上位

- 今後、カーボンニュートラルに向け、自社においてどの程度の取り組みを行う必要があると思うか尋ねたところ、「日常の事業活動の範囲内でできる程度」が3割強(33.3%)、「その時点で求められる環境法規制の水準程度」が約3割(29.5%)で上位。
- 企業規模別では、資本金3億円超の企業で「その時点での環境法規制を上回る水準での温室効果ガスの排出削減」が4割超(41.7%)で最多。他方、資本金3億円以下では、「日常の事業活動の範囲内でできる程度」が3割台半ば(37.5%)で最多となり、「その時点で求められる環境法規制の水準程度」(30.6%)が続く。企業規模に

より必要と考える取り組みの程度に差。

【必要と思われる取り組みの程度（全体、3億円超、3億円以下）】



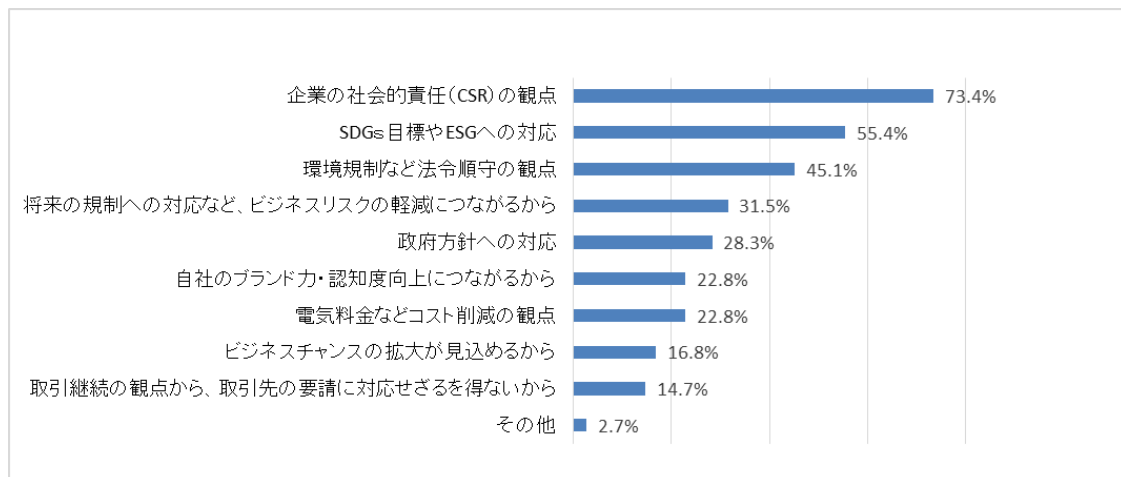
（3）取り組む必要がある理由について

【表1-3／複数回答】

～「企業の社会的責任（CSR）の観点」、「SDGs目標やESGへの対応」、「環境規制など法令順守の観点」が上位

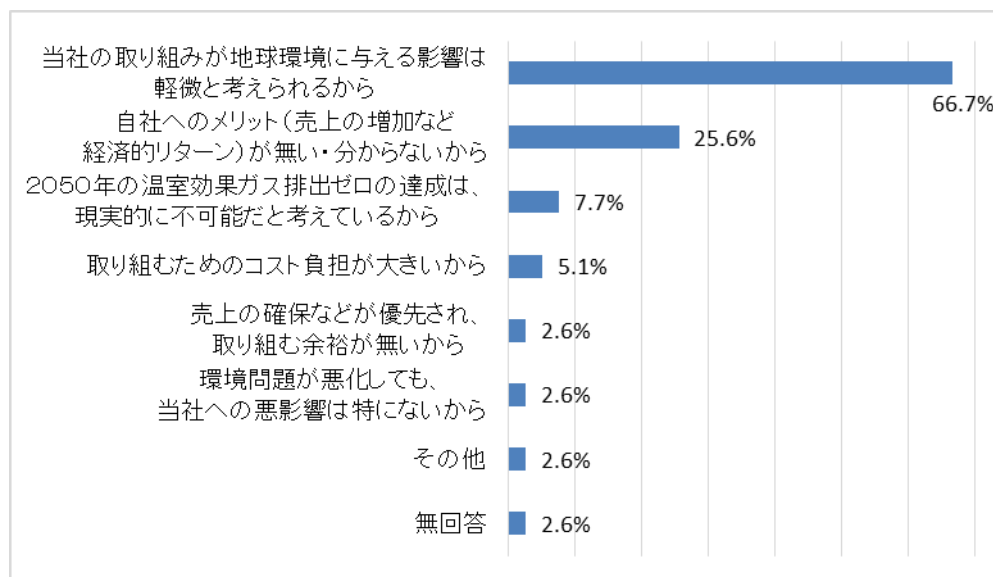
（設問Ⅰ－（1）で、「1. 大いに取り組む必要がある」「2. 多少、取り組む必要がある」と回答した企業184社が対象）

- 「企業の社会的責任（CSR）の観点」が7割強（73.4%）で最多。以下、「SDGs目標やESGへの対応」（55.4%）、「環境規制など法令順守の観点」（45.1%）、「将来の規制への対応など、ビジネスリスクの軽減につながるから」（31.5%）、「政府方針への対応」（28.3%）が続く。
- 他方、「自社のブランド力・認知度向上につながるから」は2割強（22.8%）、「ビジネスチャンスの拡大が見込めるから」は1割台半ば（16.8%）に止まり、企業の成長につなげる動きはまだ少数。



（４）取り組む必要がない理由について 【表１－４／あてはまるものすべて、複数回答】
 ～「当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考えられるから」が６割台半ばで最多
 （設問Ⅰ－（１）で、「３．あまり取り組む必要はない」「４．取り組む必要は全くない」と回答した企業３９社が対象）

- 「当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考えられるから」（６６．７％）が６割台半ばで最多。以下、「自社へのメリット（売上の増加など経済的リターン）が無い・分からないから」（２５．６％）が続く。



＜企業の声＞

（取り組む必要があると回答した企業の声）

- ・ 社会のトレンドなので、カーボンニュートラルに貢献できる商品を開発し、ビジネスチャンスにつなげたい。商品開発や取引につなげるべく、異業種の企業とカーボンニュートラルに関する商品ニーズや自社のシーズについて積極的に情報交換を進めている。（繊維製品製造業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・ 今後、水素産業や新エネルギー産業への参入を含め、積極的にカーボンニュートラルに取り組む必要があると考えているものの、現状は省エネルギーへの取り組み以外、特段実施できていることはない。具体的に何ができるか、何をすべきか分からず手探り状態

である。(産業機械器具卸売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

- ・ 人類の進歩とともに生じる環境問題は、避けて通れない課題である。できることがあれば何でも協力したいと思うが、小規模なため身近な部分でしか貢献できないと思う。また、足もとはコロナの影響で業績が大幅に悪化しており、それどころではないのが実情。(食品卸売業、資本金 1000 万円以下)

(取り組む必要はないと回答した企業の声)

- ・ あまりに大きな話であり、当社の経営実態とかけ離れたものだと感じている。カーボンニュートラルは世の中の流れとして良いことだと思うが、小規模で全体への影響が小さい当社が意識して取り組む必要はないと考えている。(ギフト・文具卸売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下)
- ・ カーボンニュートラルに取り組んでも、経済的なプラス要素が無いし、そもそもできることがほとんどないので取り組む必要はないと考える。業務で山林に入る際に軽自動車を使うが、田舎の山間に充電スタンドが普及するまでは電気自動車に変えることは不可能。(土木建築サービス業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下)
- ・ カーボンニュートラルについては自分自身が良く理解していない。できることがあれば取り組んでいきたいが、通常業務で手一杯であることと、従業員がカーボンニュートラルについて理解しておらず任せられる人材がいないので、取り組むという以前の問題である。(ソフトウェア開発業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下)
- ・ 2050年のカーボンニュートラルは不可能だと思う。二酸化炭素を出さずに火力発電を行うことはできないし、今後、北極の氷が溶け、大量のメタンガスが放出されるはずだ。カーボンニュートラルという考え方自体に大いに矛盾を感じる。(プラスチック製品製造業、資本金 1000 万円以下)

(取り組む必要があるかどうか分からない・不明と回答した企業の声)

- ・ カーボンニュートラルが世間で話題に上がっていることは知っているが、まだ内容や制度が決まっておらず、ぼんやりとした印象しかいないため、そもそも当社で取り組む必要があるかどうか分からない。実感がない。取り組むかどうかという社内の検討すら始まっていない段階。(リネンサプライ業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下)
- ・ 自社でカーボンニュートラルに取り組むことによるコストと売上の増加が金額ベースで明示的でないうえ、当社の企業規模でどの程度の貢献ができるのか不明。また、実際にどのような取り組み事例があるのか知らないため、方向性を定められない。(ソフトウェア開発業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

Ⅱ. 取り組み状況について

(1)現在の脱炭素への取り組み状況について

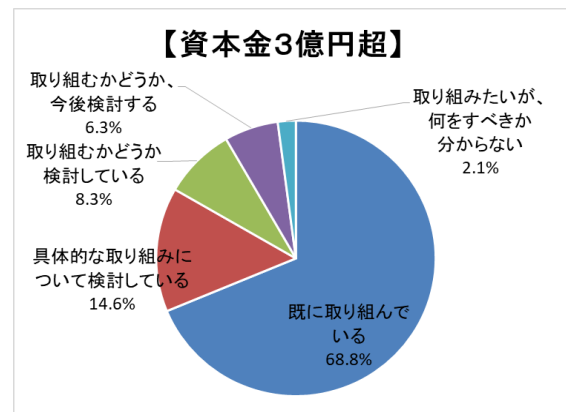
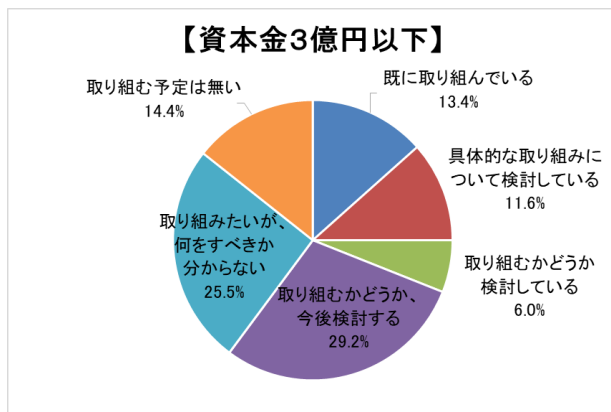
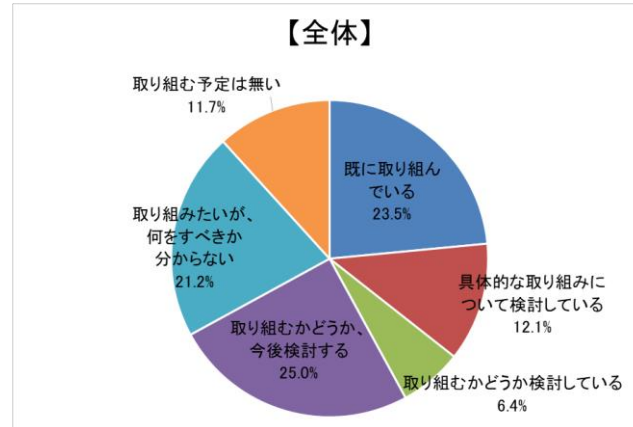
【表 2-1 / 単数回答】

～資本金 3 億円超では「既に取り組んでいる」が 7 割弱。一方、資本金 3 億円以下では、「取り組むかどうか、今後検討する」、「取り組みたいが何をすべきか分からない」が上位

- 現在の脱炭素への取り組み状況を尋ねたところ、「取り組むかどうか今後検討する」が 2 割台半ば (25.0%)、「既に取り組んでいる」が 2 割強 (23.5%)、「取り組みたいが何をすべきか分からない」が 2 割超 (21.2%) で拮抗。
- 企業規模別では、資本金 3 億円超の企業で「既に取り組んでいる」が 7 割弱 (68.8%) で最多。一方、資本金 3 億円以下の企業では「取り組むかどうか、今後検討する」が 3

割弱（29.2%）、「取り組みたいが何をすべきか分からない」が2割台半ば（25.5%）で上位となり、企業規模により取り組み状況に差がある。

【取り組みの状況（全体、3億円超、3億円以下）】



（2）環境問題全般（脱炭素含む）で、既に取り組んでいる・取り組みを検討していること

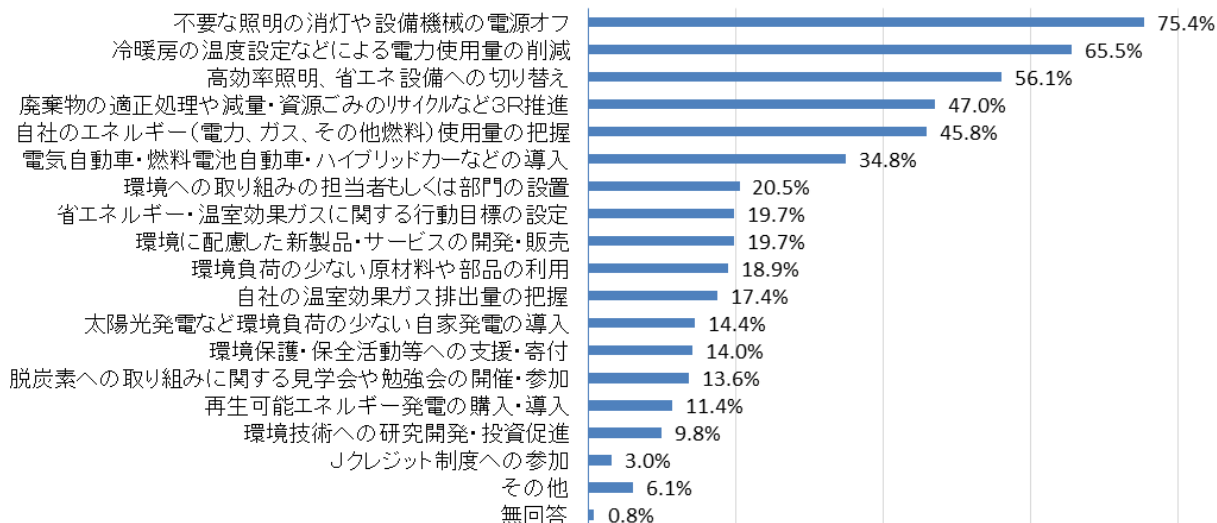
【表2-2／複数回答】

～「不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ」、「冷暖房の温度設定などによる電力使用量の削減」、「高効率照明、省エネ設備への切り替え」など日常的な取り組みが上位

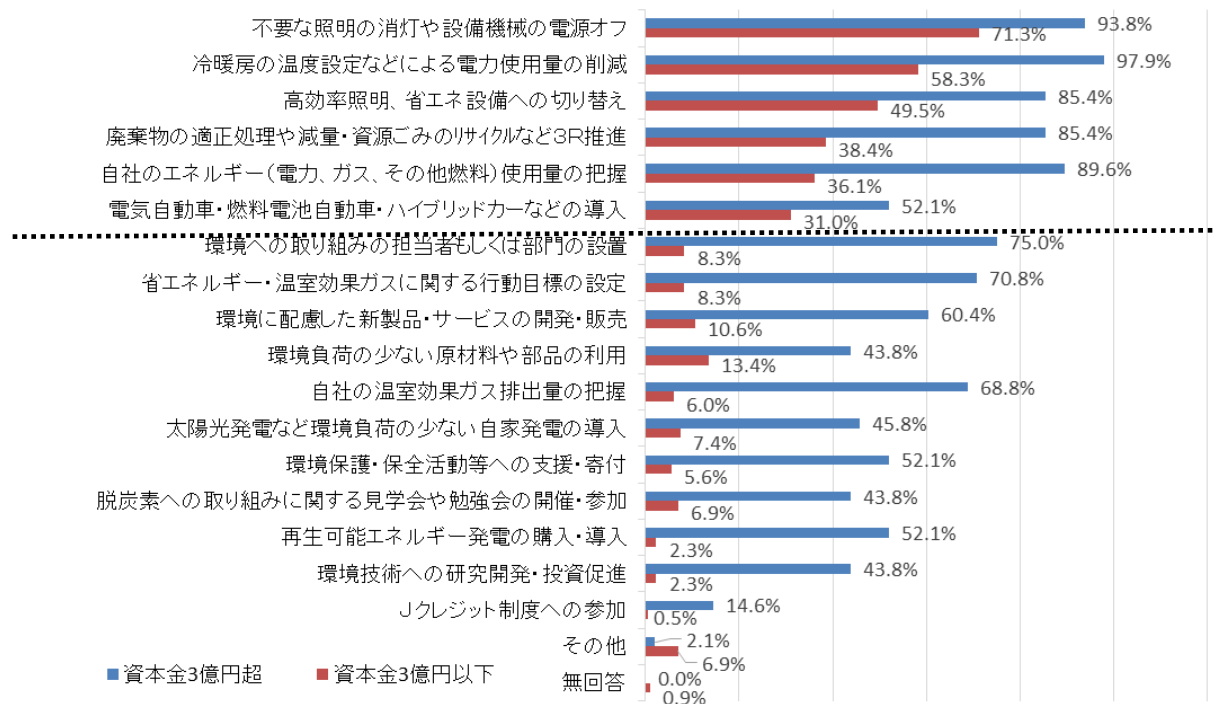
- 「不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ」（75.4%）、「冷暖房の温度設定などによる電力使用量の削減」（65.5%）、「高効率照明、省エネ設備への切り替え」（56.1%）、「廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクル等3R推進」（47.0%）、「自社のエネルギー（電力、ガス、その他燃料）使用量の把握」（45.8%）、「電気自動車・燃料電池車・ハイブリッドカーなどの導入」（34.8%）など日常的な取り組みが上位。
- 企業規模別でみると、資本金3億円超では「環境への取り組みの担当者もしくは部門の設置」（75.0%）、「省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定」（70.8%）、「自社の温室効果ガス排出量の把握」（68.8%）が7割前後にのぼるものの、資本金3億円以下では、いずれも1割未満。
- 一方、資本金3億円以下では、「不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ」（71.3%）、「冷暖房の温度設定などによる電力使用量の削減」（58.3%）、「高効率照明、省エネ設備への切り替え」（49.5%）、「廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイク

ル等3R推進」(38.4%)、「自社のエネルギー(電力、ガス、その他燃料)使用量の把握」(36.1%)、「電気自動車・燃料電池車・ハイブリッドカーなどの導入」(31.0%)など、日常的に取り組める、投資を伴わない取り組みや投資効果がわかりやすい取り組みの実施率が高い。

【全体】



【資本金別】

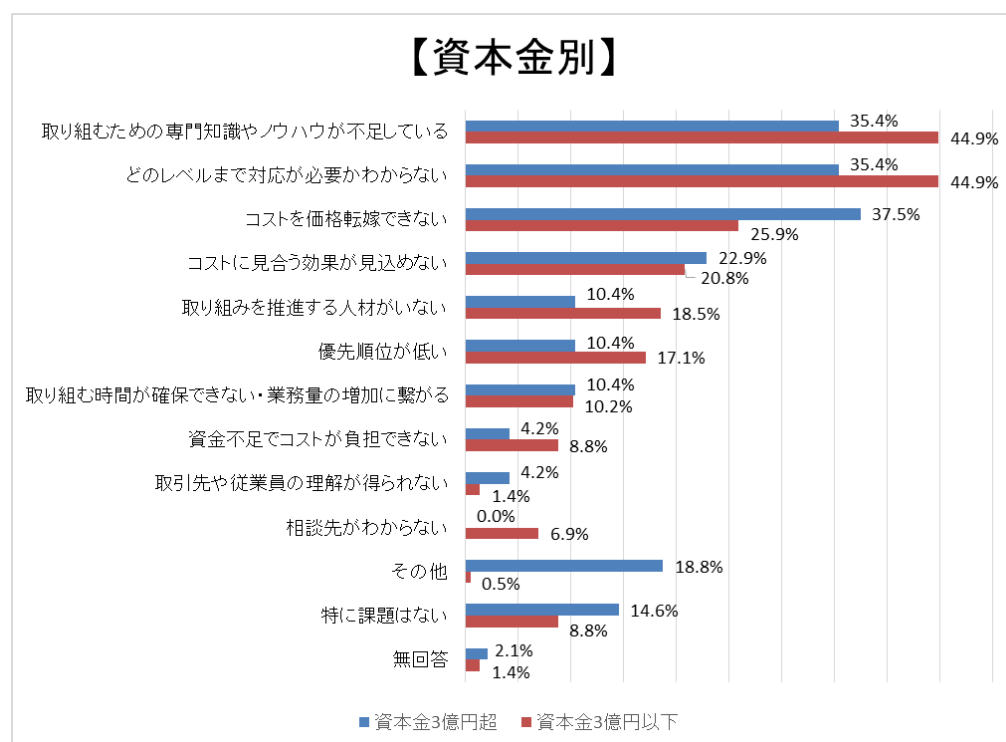
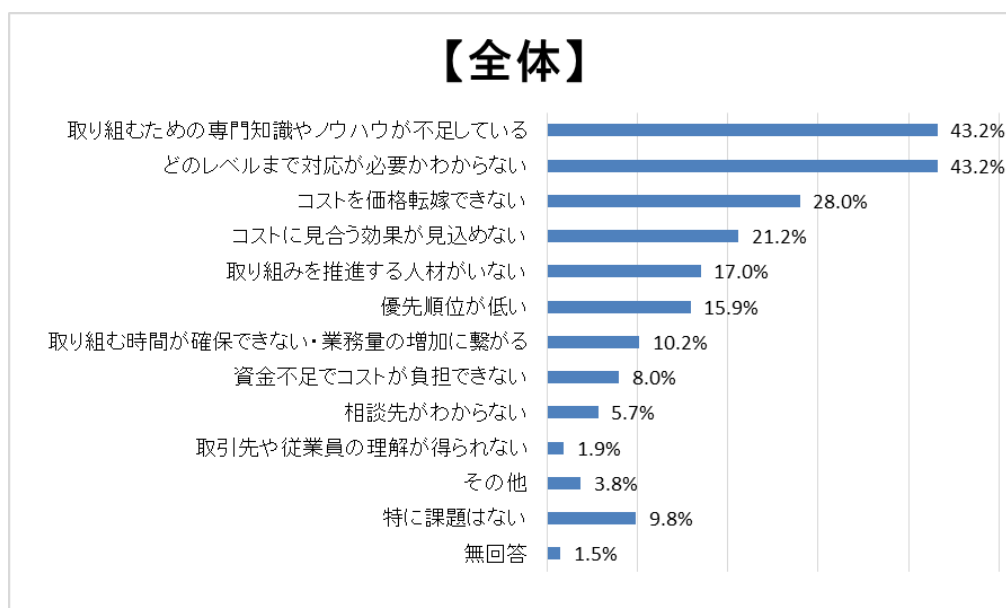


（３）環境問題全般（脱炭素含む）に取り組む上での課題について

【表２－３／複数回答】

～「専門知識やノウハウの不足」、「どのレベルまで対応が必要かわからない」、「コストの価格転嫁」が課題

- 環境問題全般（脱炭素含む）に取り組む上での課題について尋ねたところ、「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」、「どのレベルまで対応が必要かわからない」がともに4割超（43.2%）で最多。以下、「コストを価格転嫁できない」（28.0%）、「コストに見合う効果が見込めない」（21.2%）が上位。
- 企業規模で大きな差はない。資本金3億円以下の企業では、「取り組みを推進する人材がいない」（18.5%）、「優先順位が低い」（17.1%）の割合も高い。



＜企業の声＞

（既に取り組んでいる企業の声）

- ・ 10年ほど前から他社に先駆けて、植物由来やペットボトルを再利用した製品などの開発・製造に取り組んできた。当時は、環境対応の製品であっても、価格がライバル品と同水準以下でなければ取引対象にならなかったが、ここ数年は環境対応が取引の前提条件になりつつあるため、当時に比べればコストの価格転嫁は容易になった。また、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、一次取引先に対し、環境保全への取り組み状況のアンケートとヒアリングを2年ほど前から実施している。（化学製品製造業、資本金3億円超）
- ・ 業界の大手企業が先行して環境対応を進めていることに触発され、10年ほど前から貸しビルの照明のLED化、省エネ効率の高い空調設備・受電設備への切り替えを計画的に進めてきた。今後、残りの旧設備の切り替えとともに、耐熱性の高い壁の導入などを積極的に進めていきたい。（不動産業、資本金1000万円超～5000万円以下）
- ・ 10年ほど前から大手メーカーと取引があり、同社との取引拡大を目的に、合理化によるコスト低減と使用エネルギー・CO₂排出量の削減を競う成果発表会に参加していた。その際に、自社でのCO₂排出量を算出・グラフ化して把握・管理することや、設備購入時の環境貢献度の審査などのノウハウを習得し、自主的に続けている。（金属製品製造業、資本金1000万円超～5000万円以下）

（取り組むかどうか、今後検討する企業の声）

- ・ 炭素税などが課され、石油の取引価格が上昇すると事業に影響があるので、会社を持続させるためには、将来的には何かしらの対応が必要と認識している。ただし、具体的にはまだ何も検討していない。（舗装材料製造業、資本金5000万円超～1億円以下）
- ・ 何にどのレベルまで対応すればいいかわからないことが最大の課題。環境に配慮した素材の使用、効率的な機械設備への切り替え、再エネ電力の調達など、取り組めることはたくさんあるが、設備導入コストや省力化による電気料金の低減率、価格転嫁のしやすさなど、コストとメリットの大きさがまちまちであり優先順位がわからない。（繊維製品製造業、資本金1000万円超～5000万円以下）
- ・ その時の社会情勢に応じて一般的に求められる水準の環境対応はやっていきたいが、足もと、建設業界で法的に何か環境への対応を求められている訳ではない。今後、法整備などが進めば検討していくが、今はまだ具体的に検討を始める必要はない。（建設業、資本金1000万円超～5000万円以下）

（取り組みたいが、何をすべきかわからない企業の声）

- ・ 取り組みたいが、メーカーが脱炭素対応の製品を開発していないので、現状、当社でできることはない。何から始めればいいのか、どうしたらいいかわからない。（建設機械レンタル業、資本金1000万円超～5000万円以下）

Ⅲ. 関心のある分野について

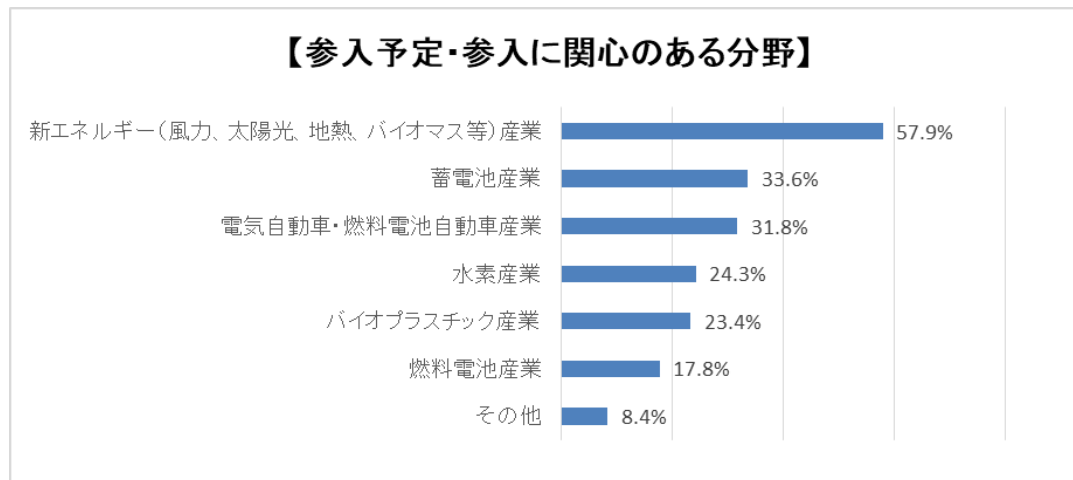
（1）今後、参入予定・参入に関心のある分野

【表3-1、表3-2／複数回答】

～「新エネルギー（風力、太陽光、地熱、バイオマス等）産業」が約5割、「蓄電池産業」、「電気自動車・燃料自動車産業」は約3割

- 「特に参入を予定している・参入に関心のある分野はない」が約6割（59.1%）で最多。

- 参入を予定している・参入に関心のある企業107社に限ると、「新エネルギー（風力、太陽光、地熱、バイオマス等）産業」が5割後半（57.9%）で最多。以下、「蓄電池産業」（33.6%）、「電気自動車・燃料電池自動車産業」（31.8%）、「水素産業」（24.3%）と続く。



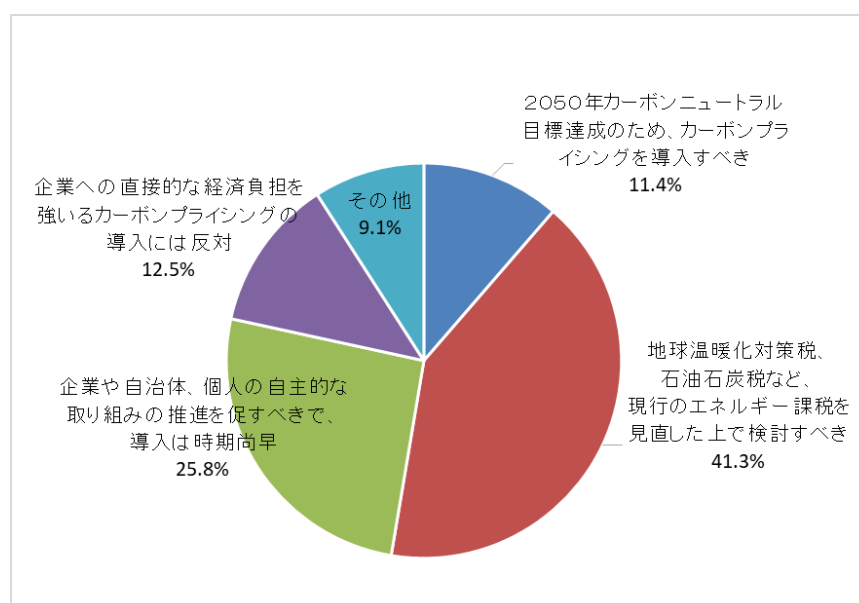
IV. カーボンプライシングについて

（1）将来的なカーボンプライシングの導入について

【表4／単数回答】

～「現行のエネルギー課税を見直した上で検討すべき」が4割超で最多

- 将来的なカーボンプライシングの導入について、「地球温暖化対策税、石油石炭税など、現行のエネルギー課税を見直した上で検討すべき」が4割超（41.3%）で最多。次いで、「企業や自治体、個人の自主的な取り組みの推進を促すべきで、導入は時期尚早」（25.8%）。
- また、「企業への直接的な経済負担を強いるカーボンプライシングの導入には反対」が1割強（12.5%）、「2050年カーボンニュートラル目標達成のため、カーボンプライシングを導入すべき」が1割超（11.4%）。



＜企業の声＞

（カーボンプライシングの導入に賛成の企業の声）

- ・ 企業単独では取り組めることに限界があるので、カーボンプライシングを導入し社会全体で脱炭素への取り組みを進めることは、企業の社会的責任の観点からもしようがないことだと考えている。（食品製造業、資本金 5000 万円超～1 億円以下）
- ・ 産業革命を誘発するという点で、カーボンプライシングの導入には大賛成。政策的には大賛成だが、自社で具体的にどのように取り組めばいいか分からない。（食品卸売業、資本金 5000 万円超～1 億円以下）

（カーボンプライシングの導入前に検討が必要と考える企業の声）

- ・ 今の温暖化対策税や石油石炭税が、世界的に見て高いのかどうか、様々な報道があり、実際よくわからない。きちんと整理したうえでの議論を望む。（鉄鋼製品卸売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・ 製造業は比較的エネルギー使用量が多く、環境への負荷が大きいビジネスモデルのため、カーボンプライシングが一律に導入されると不利な立場にある。業種特性を考慮した制度設計を検討すべき。（パルプ製造業、資本金 3 億円超）

（カーボンプライシングの導入に反対の企業の声）

- ・ カーボンプライシングはコストと捉えており、企業への負担になるので反対。（文具製造業、資本金 5000 万円超～1 億円以下）
- ・ ただでさえ、環境対応車の導入などで配送コストの増加が見込まれる。これ以上の負担増加には賛同できない。（倉庫業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・ カーボンプライシングは、資金がどのように使われるのかははっきりしていないのに賛成はできない。また、炭素税が課されるのであれば取引先に価格転嫁を交渉しなければならず、自社の利益を圧迫することになりかねないので、導入には反対。全業種で一律に課され、転嫁対策もしっかりやってもらえるなら協力したいが、環境問題への意識の高い有志企業に協力を仰ぐということなら、当社は参加しない。（ソフトウェア開発業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

以 上

＜添付資料＞

- ・ 「カーボンニュートラルに対する企業意識に関するアンケート調査」結果集計表

＜資料 1＞

資料1

「カーボンニュートラルに対する企業意識に関するアンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所

《 調 査 概 要 》

- 調 査 期 間：令和 3年 2月15日(月) ～ 3月 2日(火)
- 調 査 対 象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,450社
- 有効回答数：264 社
- 有効回答率：10.8 %

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	17.8%	(47)
1千万円超～5千万円以下	44.7%	(118)
5千万円超～1億円以下	16.3%	(43)
1億円超～3億円以下	3.0%	(8)
3億円超	18.2%	(48)

【 業 種 】

製造業	34.8%	(92)
非製造業	65.2%	(172)

《 調 査 結 果 》

表1. カーボンニュートラルに対する意識について

表1-1 今後、カーボンニュートラルに向けた、取り組みの必要性について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 大いに取り組む必要がある	25.8% (68)	8.5% (4)	13.6% (16)	25.6% (11)	37.5% (3)	15.7% (34)	70.8% (34)	23.9% (22)	26.7% (46)
② 多少、取り組む必要がある	43.9% (116)	40.4% (19)	46.6% (55)	58.1% (25)	50.0% (4)	47.7% (103)	27.1% (13)	48.9% (45)	41.3% (71)
③ あまり取り組む必要はない	13.3% (35)	23.4% (11)	17.8% (21)	4.7% (2)	12.5% (1)	16.2% (35)	－ (－)	12.0% (11)	14.0% (24)
④ 取り組む必要は全くない	1.5% (4)	2.1% (1)	1.7% (2)	2.3% (1)	－ (－)	1.9% (4)	－ (－)	－ (－)	2.3% (4)
⑤ 分からない・不明	14.4% (38)	23.4% (11)	19.5% (23)	7.0% (3)	－ (－)	17.1% (37)	2.1% (1)	14.1% (13)	14.5% (25)
⑥ その他	1.1% (3)	2.1% (1)	0.8% (1)	2.3% (1)	－ (－)	1.4% (3)	－ (－)	1.1% (1)	1.2% (2)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (264)	100.0% (47)	100.0% (118)	100.0% (43)	100.0% (8)	100.0% (216)	100.0% (48)	100.0% (92)	100.0% (172)

表1-2 今後、カーボンニュートラルに向け、必要と思われる取組みの程度（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 温室効果ガス削減に資する産業に参入し、新たな事業の柱として位置づける	5.7% (15)	2.1% (1)	4.2% (5)	2.3% (1)	12.5% (1)	3.7% (8)	14.6% (7)	4.3% (4)	6.4% (11)
② その時点での環境法規制を上回る水準での温室効果ガスの排出削減	12.1% (32)	2.1% (1)	2.5% (3)	14.0% (6)	25.0% (2)	5.6% (12)	41.7% (20)	16.3% (15)	9.9% (17)
③ その時点で求められる環境法規制の水準程度	29.5% (78)	31.9% (15)	28.0% (33)	37.2% (16)	25.0% (2)	30.6% (66)	25.0% (12)	29.3% (27)	29.7% (51)
④ 取引先から求められる程度の水準	10.2% (27)	6.4% (3)	16.1% (19)	9.3% (4)	－ (－)	12.0% (26)	2.1% (1)	7.6% (7)	11.6% (20)
⑤ 日常の事業活動の範囲内でできる程度	33.3% (88)	42.6% (20)	37.3% (44)	32.6% (14)	37.5% (3)	37.5% (81)	14.6% (7)	30.4% (28)	34.9% (60)
⑥ 現状の取り組みで十分なので、追加的に取り組む必要性を感じない	1.5% (4)	4.3% (2)	1.7% (2)	－ (－)	－ (－)	1.9% (4)	－ (－)	3.3% (3)	0.6% (1)
⑦ 特に取り組む必要性を感じない	6.4% (17)	6.4% (3)	10.2% (12)	4.7% (2)	－ (－)	7.9% (17)	－ (－)	6.5% (6)	6.4% (11)
⑧ その他	1.1% (3)	4.3% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.9% (2)	2.1% (1)	2.2% (2)	0.6% (1)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (264)	100.0% (47)	100.0% (118)	100.0% (43)	100.0% (8)	100.0% (216)	100.0% (48)	100.0% (92)	100.0% (172)

表1-3 「取り組む必要がある」理由について（複数回答）
※表1-1で「①大いに取り組む必要がある」「②多少、取り組む必要がある」と回答した企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 企業の社会的責任（CSR）の観点	73.4% (135)	65.2% (15)	60.6% (43)	75.0% (27)	71.4% (5)	65.7% (90)	95.7% (45)	67.2% (45)	76.9% (90)
② SDGs目標やESGへの対応	55.4% (102)	39.1% (9)	40.8% (29)	47.2% (17)	42.9% (3)	42.3% (58)	93.6% (44)	61.2% (41)	52.1% (61)
③ 政府方針への対応	28.3% (52)	4.3% (1)	18.3% (13)	25.0% (9)	－ (－)	16.8% (23)	61.7% (29)	25.4% (17)	29.9% (35)
④ ビジネスチャンスの拡大が見込めるから	16.8% (31)	4.3% (1)	11.3% (8)	8.3% (3)	14.3% (1)	9.5% (13)	38.3% (18)	13.4% (9)	18.8% (22)
⑤ 自社のブランド力・認知度向上につながるから	22.8% (42)	13.0% (3)	12.7% (9)	8.3% (3)	28.6% (2)	12.4% (17)	53.2% (25)	23.9% (16)	22.2% (26)
⑥ 将来の規制への対応など、ビジネスリスクの軽減につながるから	31.5% (58)	13.0% (3)	23.9% (17)	38.9% (14)	－ (－)	24.8% (34)	51.1% (24)	34.3% (23)	29.9% (35)
⑦ 電気料金などコスト削減の観点	22.8% (42)	26.1% (6)	19.7% (14)	27.8% (10)	14.3% (1)	22.6% (31)	23.4% (11)	17.9% (12)	25.6% (30)
⑧ 環境規制など法令順守の観点	45.1% (83)	47.8% (11)	35.2% (25)	52.8% (19)	－ (－)	40.1% (55)	59.6% (28)	46.3% (31)	44.4% (52)
⑨ 取引継続の観点から、取引先の要請に対応せざるを得ないから	14.7% (27)	17.4% (4)	19.7% (14)	11.1% (4)	－ (－)	16.1% (22)	10.6% (5)	17.9% (12)	12.8% (15)
⑩ その他	2.7% (5)	－ (－)	2.8% (2)	5.6% (2)	－ (－)	2.9% (4)	2.1% (1)	3.0% (2)	2.6% (3)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	－ (184)	－ (23)	－ (71)	－ (36)	－ (7)	－ (137)	－ (47)	－ (67)	－ (117)

表1-4 「取り組む必要はない」理由について（複数回答）
※表1-1で「③あまり取り組む必要はない」「④取り組む必要は全くない」と回答した企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 自社へのメリット（売上の増加など経済的リターン）が無い・分からないから	25.6% (10)	16.7% (2)	30.4% (7)	33.3% (1)	－ (－)	25.6% (10)	－ (－)	18.2% (2)	28.6% (8)
② 売上の確保などが優先され、取り組む余裕が無いから	2.6% (1)	8.3% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.6% (1)	－ (－)	－ (－)	3.6% (1)
③ 取り組むためのコスト負担が大きいから	5.1% (2)	8.3% (1)	4.3% (1)	－ (－)	－ (－)	5.1% (2)	－ (－)	9.1% (1)	3.6% (1)
④ 当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考えられるから	66.7% (26)	75.0% (9)	65.2% (15)	33.3% (1)	100.0% (1)	66.7% (26)	－ (－)	63.6% (7)	67.9% (19)
⑤ 2050年の温室効果ガス排出ゼロの達成は、現実的に不可能だと考えている	7.7% (3)	8.3% (1)	8.7% (2)	－ (－)	－ (－)	7.7% (3)	－ (－)	18.2% (2)	3.6% (1)
⑥ 環境問題が悪化しても、当社への悪影響は特にないから	2.6% (1)	－ (－)	－ (－)	33.3% (1)	－ (－)	2.6% (1)	－ (－)	－ (－)	3.6% (1)
⑦ その他	2.6% (1)	－ (－)	4.3% (1)	－ (－)	－ (－)	2.6% (1)	－ (－)	9.1% (1)	－ (－)
無回答	2.6% (1)	－ (－)	4.3% (1)	－ (－)	－ (－)	2.6% (1)	－ (－)	－ (－)	3.6% (1)
合 計	－ (39)	－ (12)	－ (23)	－ (3)	－ (1)	－ (39)	－ (－)	－ (11)	－ (28)

表2. 取り組み状況について

表2-1 脱炭素への現在の取り組みの実施（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 既に取り組んでいる	23.5% (62)	14.9% (7)	11.9% (14)	18.6% (8)	－ (－)	13.4% (29)	68.8% (33)	20.7% (19)	25.0% (43)
② 具体的な取り組みについて検討している	12.1% (32)	4.3% (2)	9.3% (11)	23.3% (10)	25.0% (2)	11.6% (25)	14.6% (7)	14.1% (13)	11.0% (19)
③ 取り組むかどうか検討している	6.4% (17)	6.4% (3)	5.1% (6)	7.0% (3)	12.5% (1)	6.0% (13)	8.3% (4)	6.5% (6)	6.4% (11)
④ 取り組むかどうか、今後検討する	25.0% (66)	23.4% (11)	32.2% (38)	25.6% (11)	37.5% (3)	29.2% (63)	6.3% (3)	29.3% (27)	22.7% (39)
⑤ 取り組みたいが、何をすべきか分からない	21.2% (56)	31.9% (15)	25.4% (30)	20.9% (9)	12.5% (1)	25.5% (55)	2.1% (1)	15.2% (14)	24.4% (42)
⑥ 取り組む予定は無い	11.7% (31)	19.1% (9)	16.1% (19)	4.7% (2)	12.5% (1)	14.4% (31)	－ (－)	14.1% (13)	10.5% (18)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (264)	100.0% (47)	100.0% (118)	100.0% (43)	100.0% (8)	100.0% (216)	100.0% (48)	100.0% (92)	100.0% (172)

表2-2 環境問題全般(脱炭素含む)について、既に取り組んでいる・取り組みを検討していることについて（複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 自社のエネルギー(電力、ガス、その他燃料)使用量の把握	45.8% (121)	25.5% (12)	37.3% (44)	41.9% (18)	50.0% (4)	36.1% (78)	89.6% (43)	54.3% (50)	41.3% (71)
② 自社の温室効果ガス排出量の把握	17.4% (46)	6.4% (3)	5.9% (7)	7.0% (3)	－ (－)	6.0% (13)	68.8% (33)	22.8% (21)	14.5% (25)
③ 省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定	19.7% (52)	4.3% (2)	5.1% (6)	20.9% (9)	12.5% (1)	8.3% (18)	70.8% (34)	23.9% (22)	17.4% (30)
④ 環境への取り組みの担当者もしくは部門の設置	20.5% (54)	2.1% (1)	7.6% (9)	18.6% (8)	－ (－)	8.3% (18)	75.0% (36)	28.3% (26)	16.3% (28)
⑤ 脱炭素への取り組みに関する見学会や勉強会の開催・参加	13.6% (36)	2.1% (1)	7.6% (9)	7.0% (3)	25.0% (2)	6.9% (15)	43.8% (21)	10.9% (10)	15.1% (26)
⑥ 不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ	75.4% (199)	70.2% (33)	68.6% (81)	79.1% (34)	75.0% (6)	71.3% (154)	93.8% (45)	77.2% (71)	74.4% (128)
⑦ 冷暖房の温度設定などによる電力使用量の削減	65.5% (173)	48.9% (23)	56.8% (67)	69.8% (30)	75.0% (6)	58.3% (126)	97.9% (47)	65.2% (60)	65.7% (113)
⑧ 高効率照明、省エネ設備への切り替え	56.1% (148)	38.3% (18)	50.8% (60)	55.8% (24)	62.5% (5)	49.5% (107)	85.4% (41)	69.6% (64)	48.8% (84)
⑨ 環境負荷の少ない原材料や部品の利用	18.9% (50)	10.6% (5)	16.1% (19)	11.6% (5)	－ (－)	13.4% (29)	43.8% (21)	21.7% (20)	17.4% (30)
⑩ 太陽光発電など環境負荷の少ない自家発電の導入	14.4% (38)	4.3% (2)	5.9% (7)	11.6% (5)	25.0% (2)	7.4% (16)	45.8% (22)	21.7% (20)	10.5% (18)
⑪ 再生可能エネルギー発電の購入・導入	11.4% (30)	2.1% (1)	2.5% (3)	2.3% (1)	－ (－)	2.3% (5)	52.1% (25)	15.2% (14)	9.3% (16)
⑫ 電気自動車・燃料電池自動車・ハイブリッドカーなどの導入	34.8% (92)	21.3% (10)	28.8% (34)	51.2% (22)	12.5% (1)	31.0% (67)	52.1% (25)	37.0% (34)	33.7% (58)
⑬ 廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクルなど3R推進	47.0% (124)	27.7% (13)	41.5% (49)	37.2% (16)	62.5% (5)	38.4% (83)	85.4% (41)	48.9% (45)	45.9% (79)
⑭ 環境保護・保全活動等への支援・寄付	14.0% (37)	2.1% (1)	4.2% (5)	7.0% (3)	37.5% (3)	5.6% (12)	52.1% (25)	12.0% (11)	15.1% (26)
⑮ 環境技術への研究開発・投資促進	9.8% (26)	－ (－)	2.5% (3)	4.7% (2)	－ (－)	2.3% (5)	43.8% (21)	12.0% (11)	8.7% (15)
⑯ 環境に配慮した新製品・サービスの開発・販売	19.7% (52)	6.4% (3)	9.3% (11)	18.6% (8)	12.5% (1)	10.6% (23)	60.4% (29)	26.1% (24)	16.3% (28)
⑰ Jクレジット制度への参加	3.0% (8)	－ (－)	0.8% (1)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)	14.6% (7)	3.3% (3)	2.9% (5)
⑱ その他	6.1% (16)	8.5% (4)	8.5% (10)	2.3% (1)	－ (－)	6.9% (15)	2.1% (1)	2.2% (2)	8.1% (14)
無回答	0.8% (2)	－ (－)	1.7% (2)	－ (－)	－ (－)	0.9% (2)	－ (－)	－ (－)	1.2% (2)
合 計	－ (264)	－ (47)	－ (118)	－ (43)	－ (8)	－ (216)	－ (48)	－ (92)	－ (172)

表2-3 環境問題全般(脱炭素含む)に取り組むうえでの課題について（複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 資金不足でコストが負担できない	8.0% (21)	12.8% (6)	7.6% (9)	9.3% (4)	－ (－)	8.8% (19)	4.2% (2)	10.9% (10)	6.4% (11)
② コストに見合う効果が見込めない	21.2% (56)	19.1% (9)	16.1% (19)	39.5% (17)	－ (－)	20.8% (45)	22.9% (11)	27.2% (25)	18.0% (31)
③ コストを価格転嫁できない	28.0% (74)	25.5% (12)	25.4% (30)	25.6% (11)	37.5% (3)	25.9% (56)	37.5% (18)	39.1% (36)	22.1% (38)
④ 取り組むための専門知識やノウハウが不足している	43.2% (114)	38.3% (18)	43.2% (51)	51.2% (22)	75.0% (6)	44.9% (97)	35.4% (17)	43.5% (40)	43.0% (74)
⑤ どのレベルまで対応が必要かわからない	43.2% (114)	38.3% (18)	49.2% (58)	41.9% (18)	37.5% (3)	44.9% (97)	35.4% (17)	46.7% (43)	41.3% (71)
⑥ 取り組む時間が確保できない・業務量の増加に繋がる	10.2% (27)	6.4% (3)	9.3% (11)	18.6% (8)	－ (－)	10.2% (22)	10.4% (5)	14.1% (13)	8.1% (14)
⑦ 取り組みを推進する人材がいらない	17.0% (45)	21.3% (10)	16.9% (20)	16.3% (7)	37.5% (3)	18.5% (40)	10.4% (5)	19.6% (18)	15.7% (27)
⑧ 取引先や従業員の理解が得られない	1.9% (5)	－ (－)	2.5% (3)	－ (－)	－ (－)	1.4% (3)	4.2% (2)	2.2% (2)	1.7% (3)
⑨ 相談先がわからない	5.7% (15)	2.1% (1)	8.5% (10)	4.7% (2)	25.0% (2)	6.9% (15)	－ (－)	7.6% (7)	4.7% (8)
⑩ 優先順位が低い	15.9% (42)	21.3% (10)	17.8% (21)	9.3% (4)	25.0% (2)	17.1% (37)	10.4% (5)	14.1% (13)	16.9% (29)
⑪ その他	3.8% (10)	－ (－)	0.8% (1)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)	18.8% (9)	4.3% (4)	3.5% (6)
⑫ 特に課題はない	9.8% (26)	12.8% (6)	9.3% (11)	4.7% (2)	－ (－)	8.8% (19)	14.6% (7)	12.0% (11)	8.7% (15)
無回答	1.5% (4)	2.1% (1)	1.7% (2)	－ (－)	－ (－)	1.4% (3)	2.1% (1)	－ (－)	2.3% (4)
合 計	－ (264)	－ (47)	－ (118)	－ (43)	－ (8)	－ (216)	－ (48)	－ (92)	－ (172)

表3. 関心のある分野について

表3-1 大阪府・市では、環境・新エネルギーなど有力な分野に挑戦する企業への支援を実施してきたが、今後参入予定・参入に関心のある分野（複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 水素産業	9.8% (26)	4.3% (2)	10.2% (12)	4.7% (2)	12.5% (1)	7.9% (17)	18.8% (9)	10.9% (10)	9.3% (16)
② 電気自動車・燃料電池自動車産業	12.9% (34)	4.3% (2)	14.4% (17)	18.6% (8)	－ (－)	12.5% (27)	14.6% (7)	12.0% (11)	13.4% (23)
③ 蓄電池産業	13.6% (36)	8.5% (4)	11.9% (14)	16.3% (7)	－ (－)	11.6% (25)	22.9% (11)	14.1% (13)	13.4% (23)
④ 燃料電池産業	7.2% (19)	4.3% (2)	4.2% (5)	7.0% (3)	－ (－)	4.6% (10)	18.8% (9)	12.0% (11)	4.7% (8)
⑤ 新エネルギー（風力、太陽光、地熱、バイオマス等）産業	23.5% (62)	10.6% (5)	21.2% (25)	20.9% (9)	25.0% (2)	19.0% (41)	43.8% (21)	23.9% (22)	23.3% (40)
⑥ バイオプラスチック産業	9.5% (25)	4.3% (2)	7.6% (9)	4.7% (2)	12.5% (1)	6.5% (14)	22.9% (11)	10.9% (10)	8.7% (15)
⑦ その他	3.4% (9)	2.1% (1)	1.7% (2)	2.3% (1)	－ (－)	1.9% (4)	10.4% (5)	3.3% (3)	3.5% (6)
⑧ 特に参入を予定している・参入に関心のある分野はない	59.1% (156)	72.3% (34)	60.2% (71)	55.8% (24)	62.5% (5)	62.0% (134)	45.8% (22)	58.7% (54)	59.3% (102)
無回答	0.4% (1)	2.1% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)	－ (－)	－ (－)	0.6% (1)
合 計	－ (264)	－ (47)	－ (118)	－ (43)	－ (8)	－ (216)	－ (48)	－ (92)	－ (172)

表3-2 今後参入予定・参入に関心のある分野（複数回答）
※表3-1で「①～⑦」を回答した企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 水素産業	24.3% (26)	16.7% (2)	25.5% (12)	10.5% (2)	33.3% (1)	21.0% (17)	34.6% (9)	26.3% (10)	23.2% (16)
② 電気自動車・燃料電池自動車産業	31.8% (34)	16.7% (2)	36.2% (17)	42.1% (8)	－ (－)	33.3% (27)	26.9% (7)	28.9% (11)	33.3% (23)
③ 蓄電池産業	33.6% (36)	33.3% (4)	29.8% (14)	36.8% (7)	－ (－)	30.9% (25)	42.3% (11)	34.2% (13)	33.3% (23)
④ 燃料電池産業	17.8% (19)	16.7% (2)	10.6% (5)	15.8% (3)	－ (－)	12.3% (10)	34.6% (9)	28.9% (11)	11.6% (8)
⑤ 新エネルギー（風力、太陽光、地熱、バイオマス等）産業	57.9% (62)	41.7% (5)	53.2% (25)	47.4% (9)	66.7% (2)	50.6% (41)	80.8% (21)	57.9% (22)	58.0% (40)
⑥ バイオプラスチック産業	23.4% (25)	16.7% (2)	19.1% (9)	10.5% (2)	33.3% (1)	17.3% (14)	42.3% (11)	26.3% (10)	21.7% (15)
⑦ その他	8.4% (9)	8.3% (1)	4.3% (2)	5.3% (1)	－ (－)	4.9% (4)	19.2% (5)	7.9% (3)	8.7% (6)
合 計	－ (107)	－ (12)	－ (47)	－ (19)	－ (3)	－ (81)	－ (26)	－ (38)	－ (69)

表4. カーボンプライシングについて

表4 将来的なカーボンプライシングの導入について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 2050年カーボンニュートラル目標達成のため、カーボンプライシングを導入すべき	11.4% (30)	8.5% (4)	12.7% (15)	11.6% (5)	12.5% (1)	11.6% (25)	10.4% (5)	10.9% (10)	11.6% (20)
② 地球温暖化対策税、石油石炭税など、現行のエネルギー課税を見直した上で検討	41.3% (109)	34.0% (16)	39.0% (46)	46.5% (20)	37.5% (3)	39.4% (85)	50.0% (24)	39.1% (36)	42.4% (73)
③ 企業や自治体、個人の自主的な取り組みの推進を促すべきで、導入は時期尚早	25.8% (68)	31.9% (15)	23.7% (28)	27.9% (12)	25.0% (2)	26.4% (57)	22.9% (11)	26.1% (24)	25.6% (44)
④ 企業への直接的な経済負担を強いるカーボンプライシングの導入には反対	12.5% (33)	17.0% (8)	15.3% (18)	9.3% (4)	25.0% (2)	14.8% (32)	2.1% (1)	15.2% (14)	11.0% (19)
⑤ その他	9.1% (24)	8.5% (4)	9.3% (11)	4.7% (2)	－ (－)	7.9% (17)	14.6% (7)	8.7% (8)	9.3% (16)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (264)	100.0% (47)	100.0% (118)	100.0% (43)	100.0% (8)	100.0% (216)	100.0% (48)	100.0% (92)	100.0% (172)